

平成27年10月6日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
政策企画監室

島根県人口ビジョン

(案)

平成27年10月

島 根 県

目 次

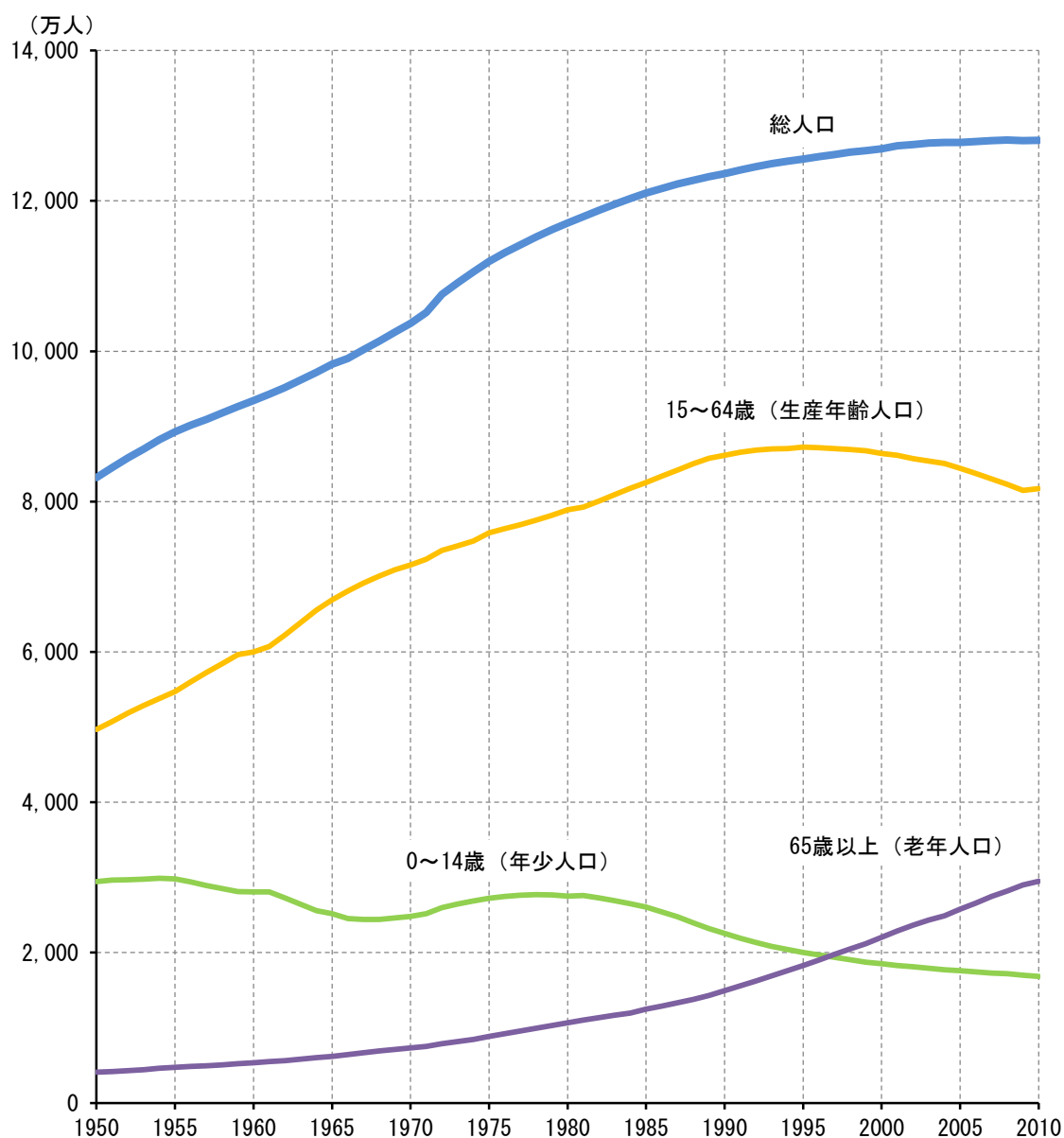
1. 我が国の人口の動向	1
(1) 人口の推移	1
(2) 大都市への人口集中	2
(3) 地方の高い出生率	3
(4) 人口集中に伴う人口減少	4
2. 島根県の人口の動向	5
(1) 人口の推移	5
(2) 人口減少の要因	6
(3) 転入出の状況（社会動態関係）	7
(4) 結婚の状況（自然動態関係）	10
(5) 少子高齢化の進行	11
3. 人口の長期見通し	12
(1) 我が国の人口の長期的な見通し	12
(2) 島根県の人口シミュレーション	13
(3) 長期的な人口減少が続いた場合に深刻化する問題	16

1. 我が国の人口の動向

(1) 人口の推移

- 戦後、我が国の総人口は増加を続け、1967年には初めて1億人を超えたが、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じた。
- 第2次ベビーブーム期(1971～74年)以降の出生数の減少傾向により、0～14歳の年少人口は減少し、死亡状況の改善により65歳以上の老年人口は増加しており、1997年以降は老年人口が年少人口を上回っている。
- 15～64歳の生産年齢人口は1995年をピークに減少している。

●日本の長期的な人口の推移

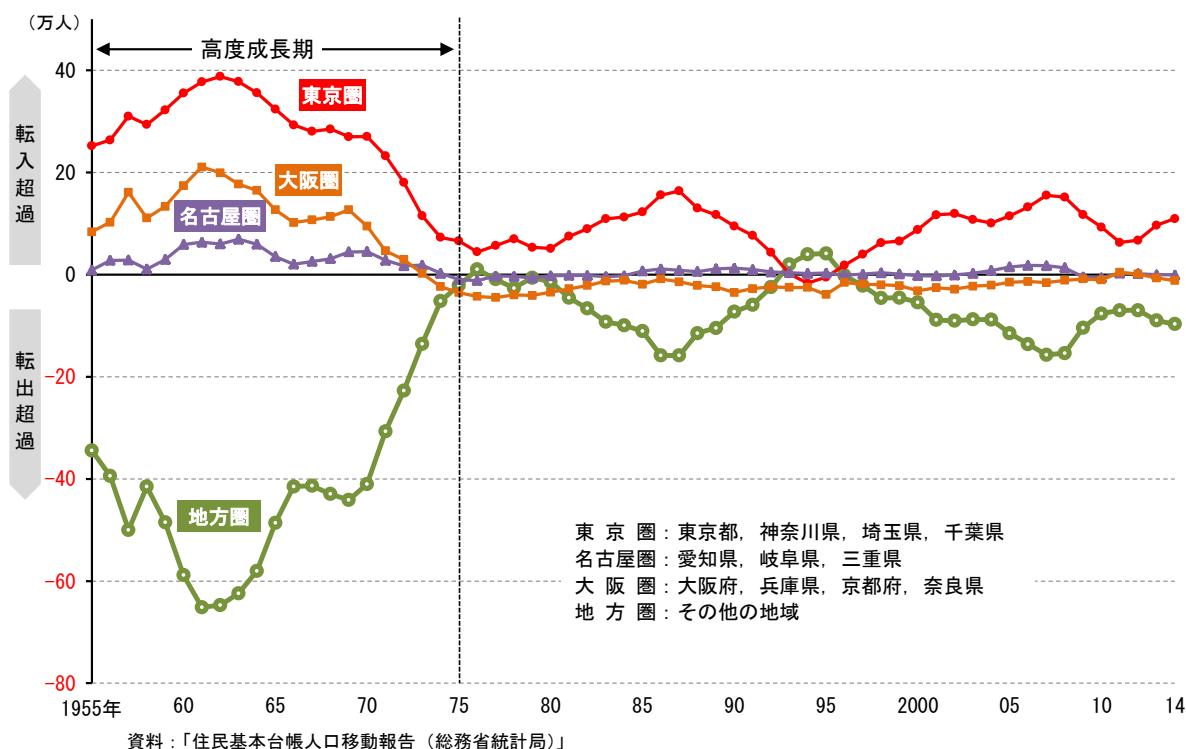


資料：「我が国の推計人口（大正9年～平成12年）」・「長期時系列データ（平成12年～22年）」

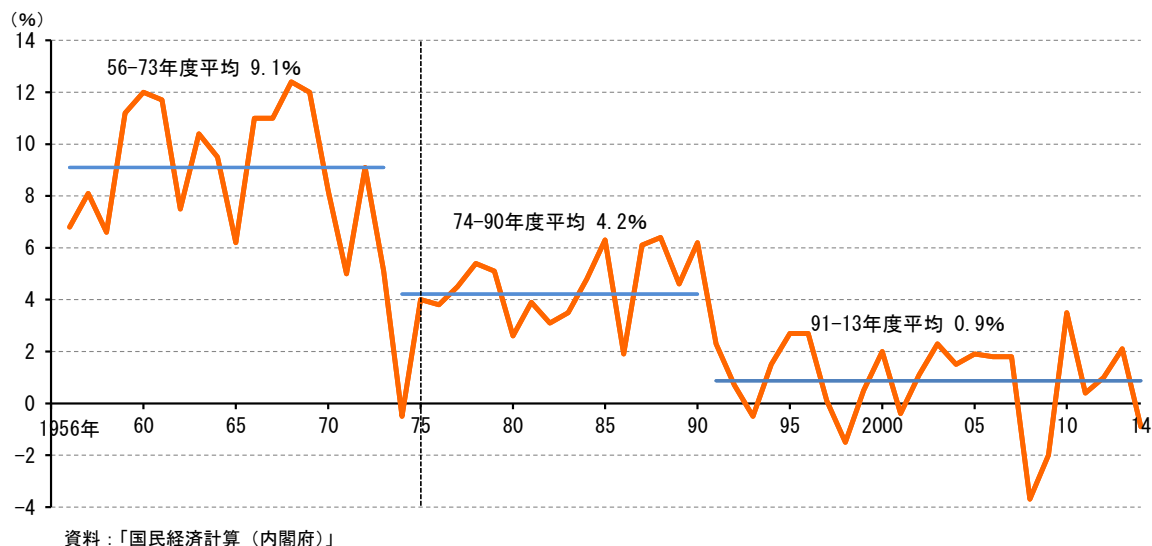
(2) 大都市への人口集中

- 昭和30年(1955年)頃から始まった高度成長期には、東京、大阪など大都市の周辺部で、電機、自動車、化学、鉄鋼などの大企業などを中心とした経済発展が進んだ。
- 雇用の場も急速に拡大し、そこに島根など地方から多くの若者たちが働きに出て、高度成長を支えてきた。
- 人口流出の動きは、地方と大都市の経済・雇用格差に深く関連しており、近年は、東京への一極集中がみられる。

● 3大都市圏への転入超過

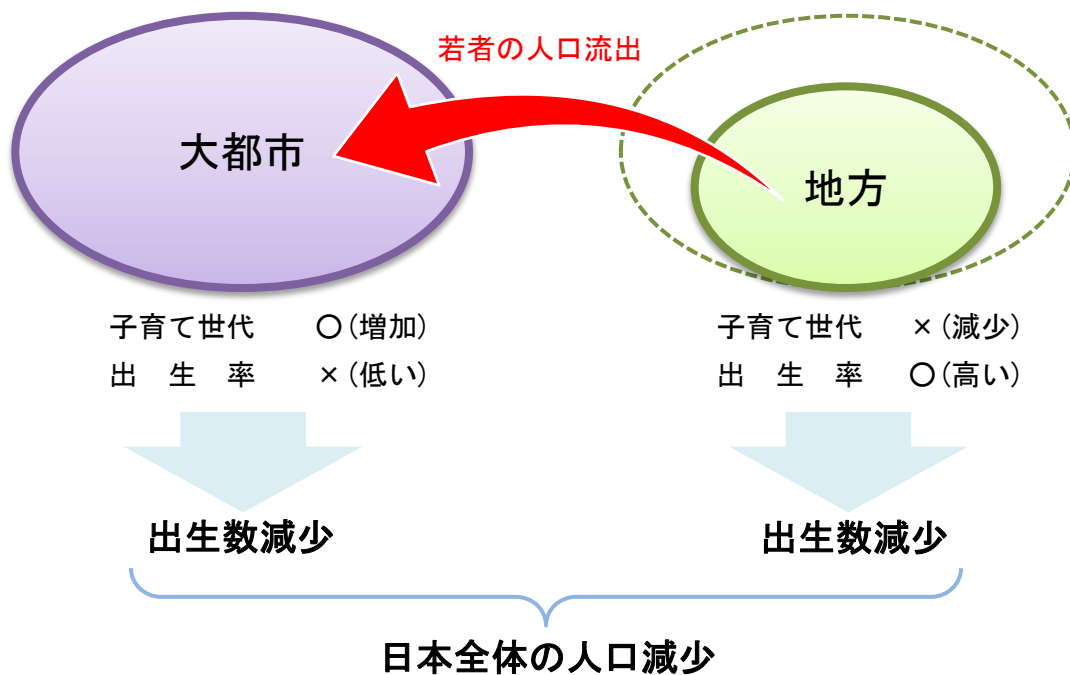


● 経済成長率の推移



(4) 人口集中に伴う人口減少

- 大都市への人口集中の過程には、日本の人口に対して誰もあまり考えなかった大きな副作用があった。
- 大都市は、子育てが難しいところであり、①長い通勤時間、②特に地方出身の若者には、周りに子育てを助けてくれる父母などがいないことなどのため、子どもの数が減っていった。
- 他方、地方は、①通勤時間が短く、②三世帯同居、③互いに助け合う地域社会などにより子育てがしやすいが、大都市への人口流出により子どもを産み育てる若い人が少なくなって、そのために子どもの数が減っていった。
- つまり、若者が集まる大都市では子育てが難しく、子育てがしやすい地方では若者が少ないという大きな副作用により、日本全体の人口が減っている。

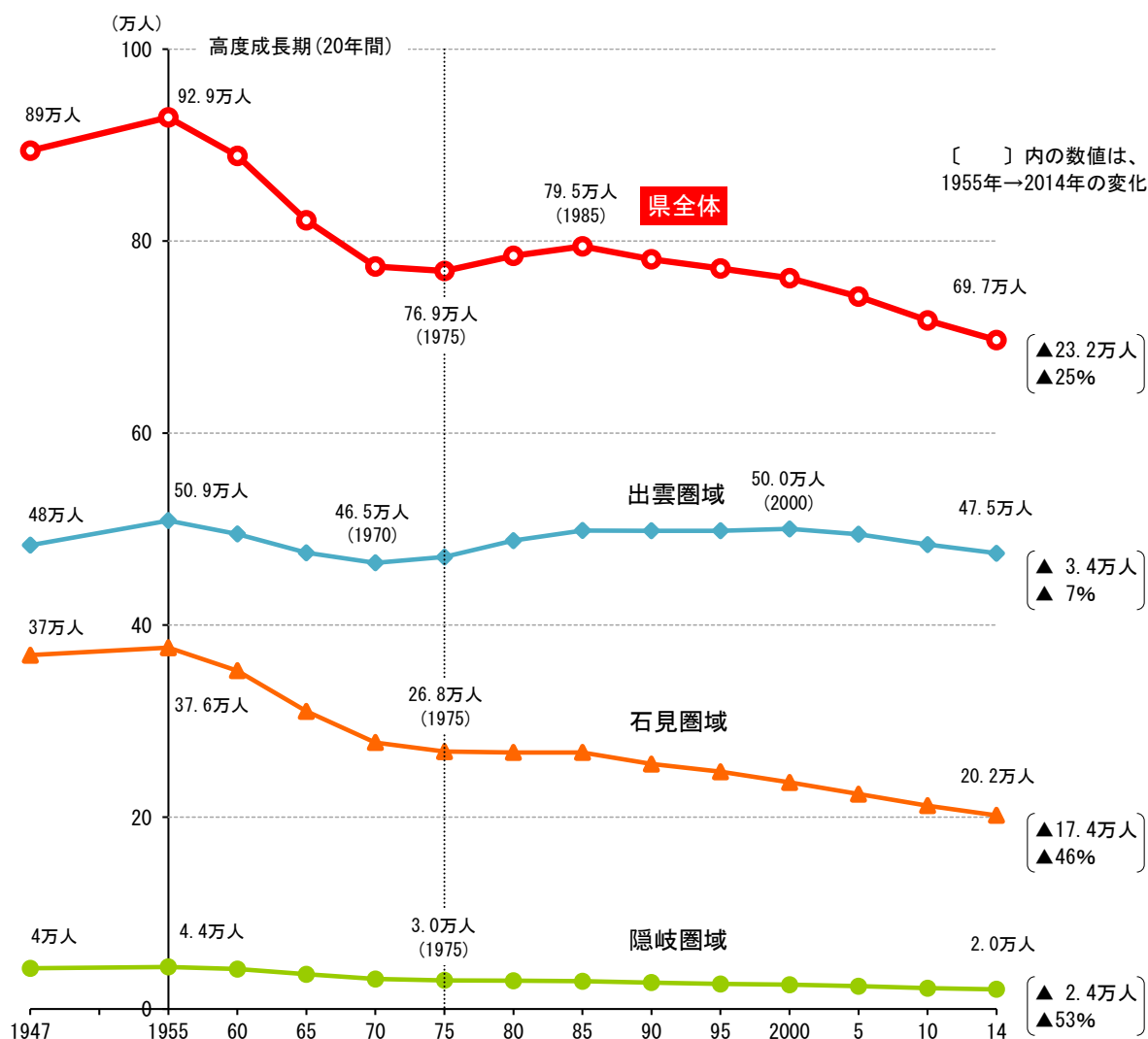


2. 島根県の人口の動向

(1) 人口の推移

- 島根県の人口は、昭和30年(1955年)の92万9千人をピークに、昭和50年(1975年)頃までの高度成長期における大都市への人口流出により大きく減少した。
- 県内でも地域的な違いがあり、松江市、出雲市など比較的大きな都市がある出雲圏域における人口減少はわずかである。
- 一方、インフラ整備が遅れ、産業基盤が弱い石見・隠岐圏域では、昭和30年(1955年)に対して、人口が半分程度に減少している。

●県人口の推移

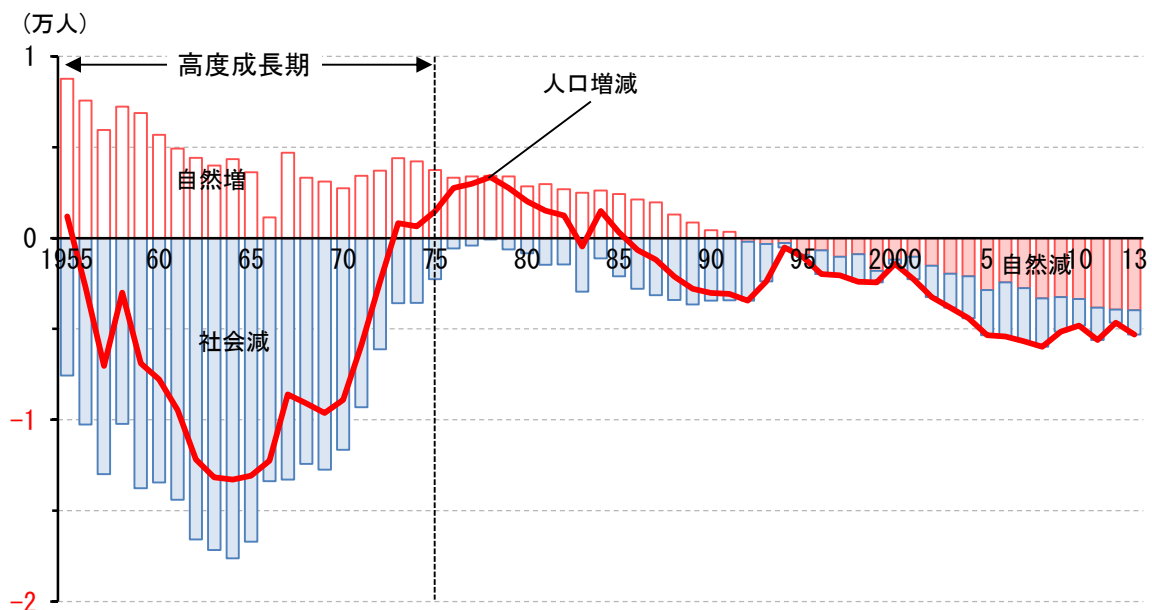
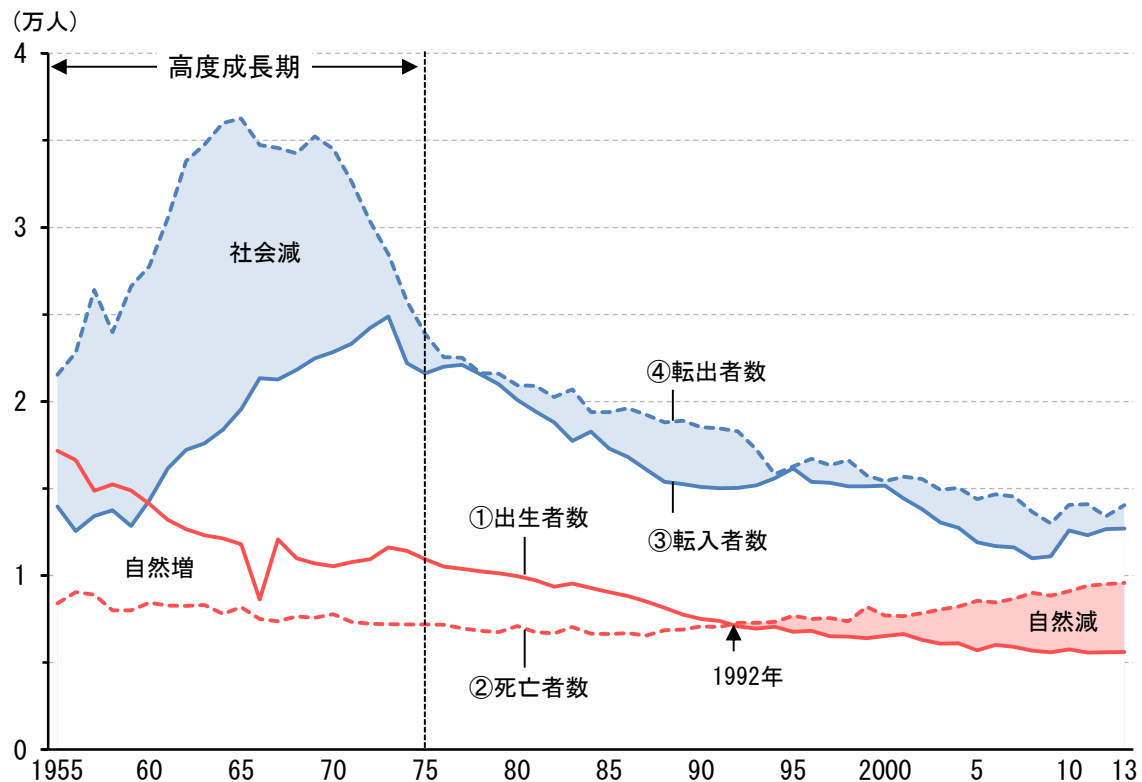


資料：「国勢調査報告（総務省統計局）」（2014年は、10月1日現在推計値）

(2) 人口減少の要因

- 島根県においては、経済成長期の大規模な人口流出は昭和50年代には一端収束したものの、都市部の景気動向に応じて転出者が転入者を上回る「社会減」が進行している。
- さらに、平成4年(1992年)からは、出生者が死亡者を下回る「自然減」が進み、「社会減」に加え「自然減」による人口減少が進行する状況にある。

●社会動態・自然動態の状況



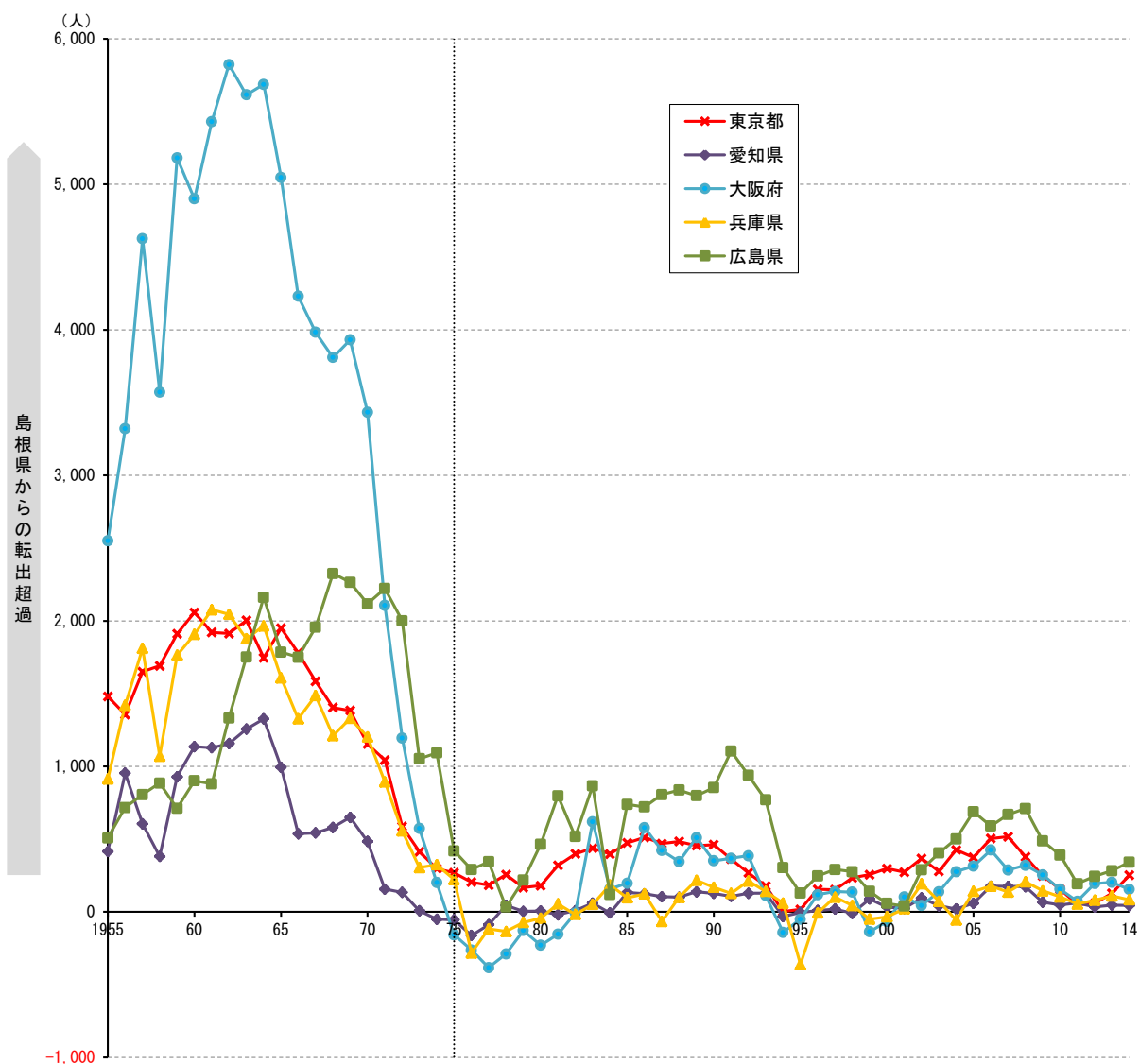
資料：「住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）」、「人口動態統計調査（厚生労働省）」

(3) 転入出の状況（社会動態関係）

1) 高度成長期の都市への人口流出

- 島根県からは、高度成長期において特に大阪府などへの大規模な人口流出が生じているが、広島県への人口流出も相当みられる。

●島根県からの転出超過

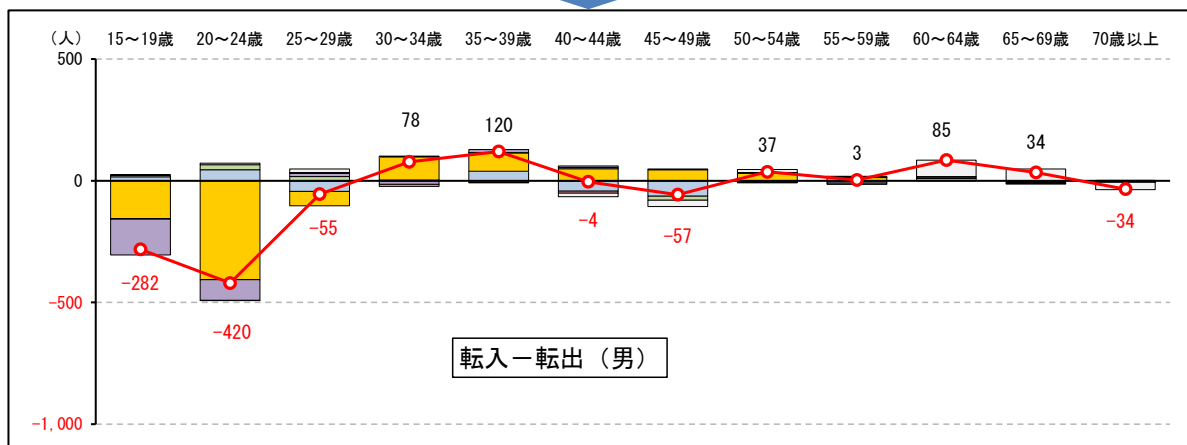
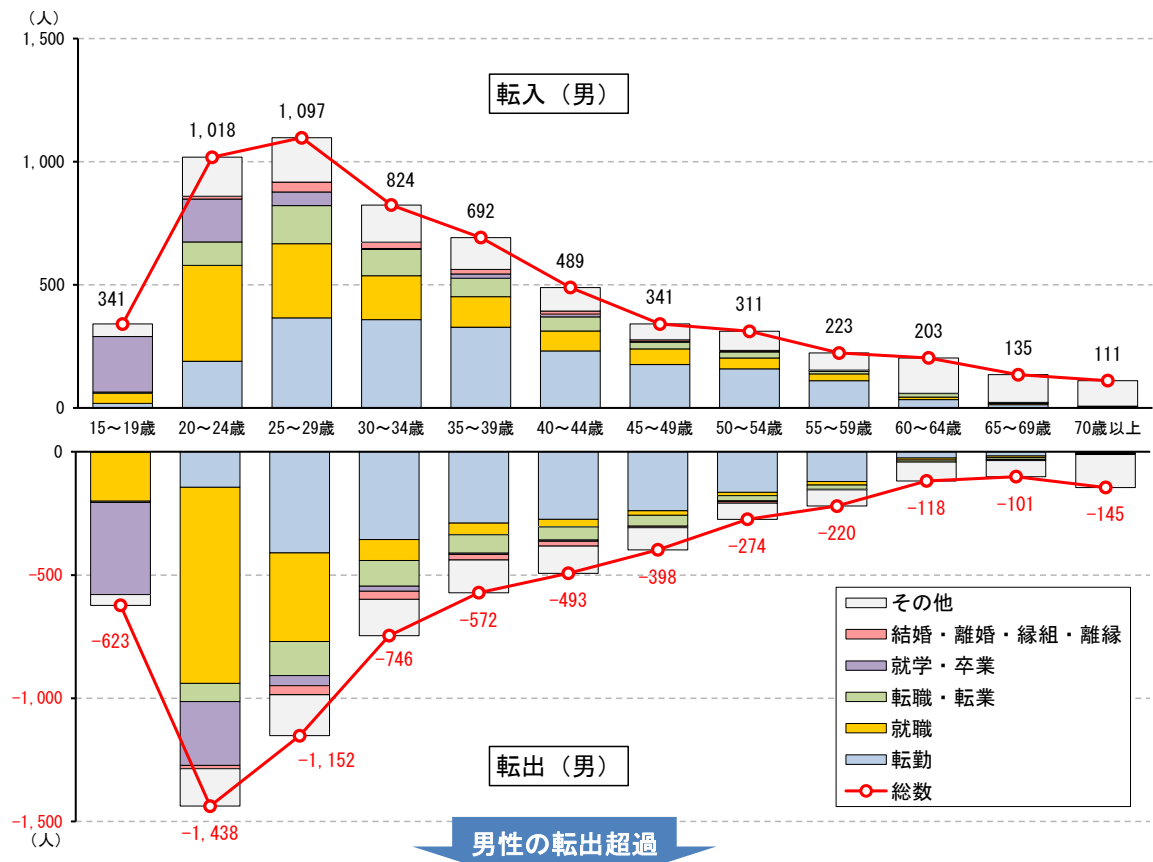


資料：「住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）」長期時系列表（昭和29年～平成23年）、平成24年度以降は同年報
〔注〕年ごとで千人以上の転出超過がみられた都府県を掲載

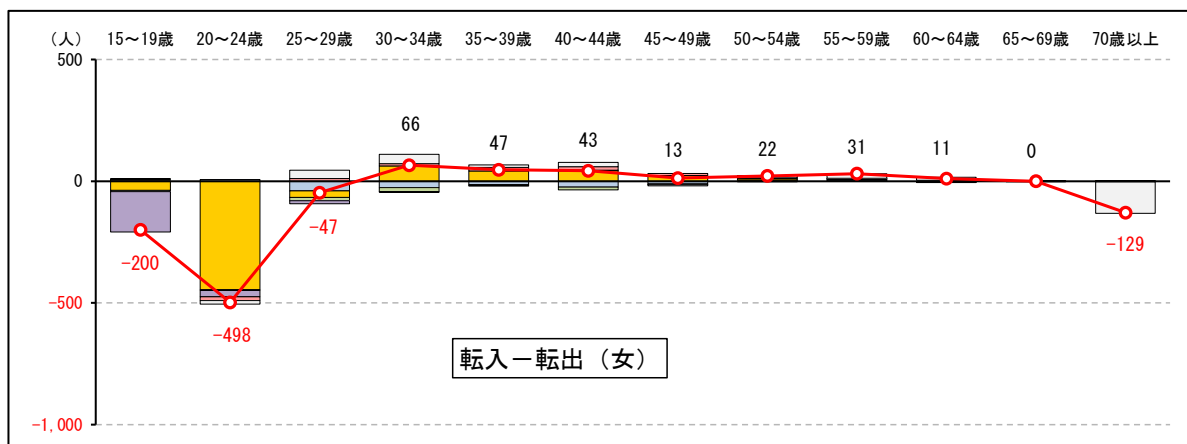
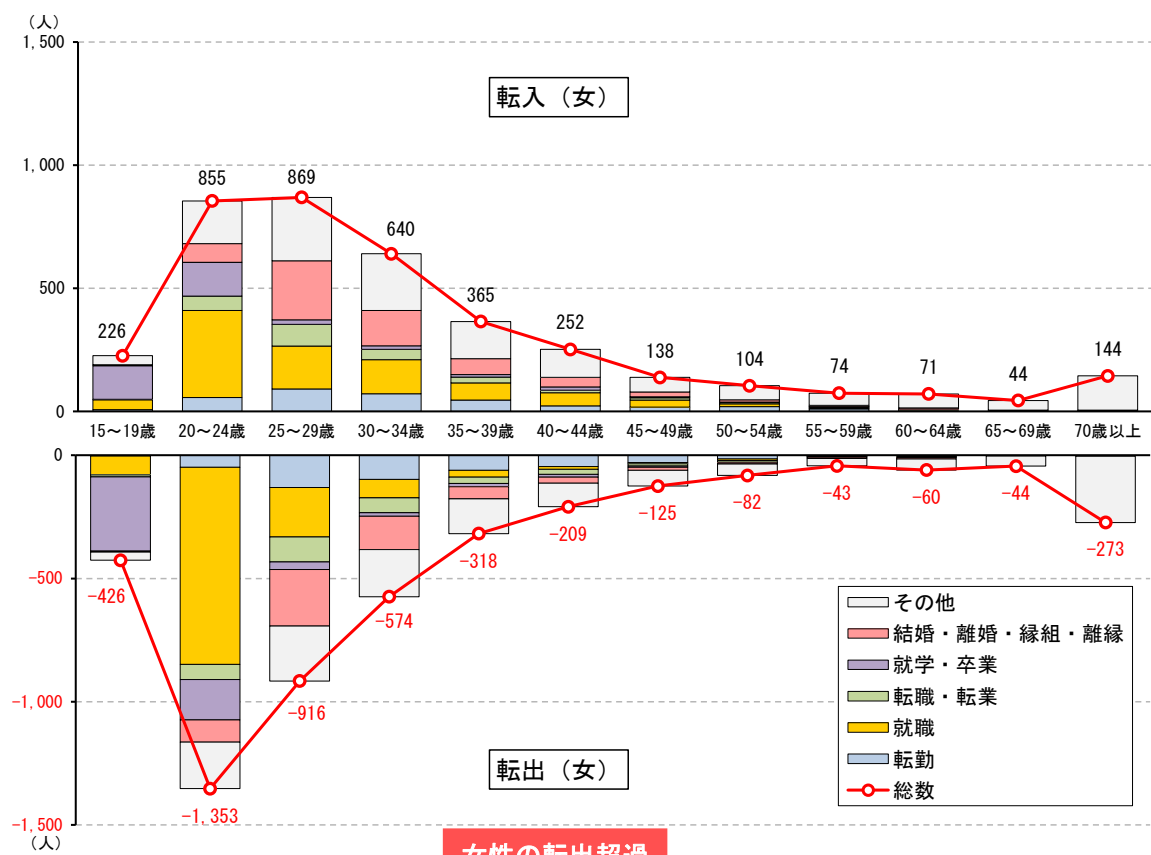
2) 近年の若者の人口流出

- 近年の人口移動をみると、若い年齢層ほど転入・転出が多い傾向にある。
- 特に15～24歳において、進学・就職による転出超過が多いことが、近年の社会減の主な要因となっている。
- この年代を中心とした若者の転出超過を抑制し、子どもを産み育てる世代の確保につなげていくことが、将来的な人口減少の抑制につながる。

●年齢階級・移動理由別移動者数（原因者のみ）2014年



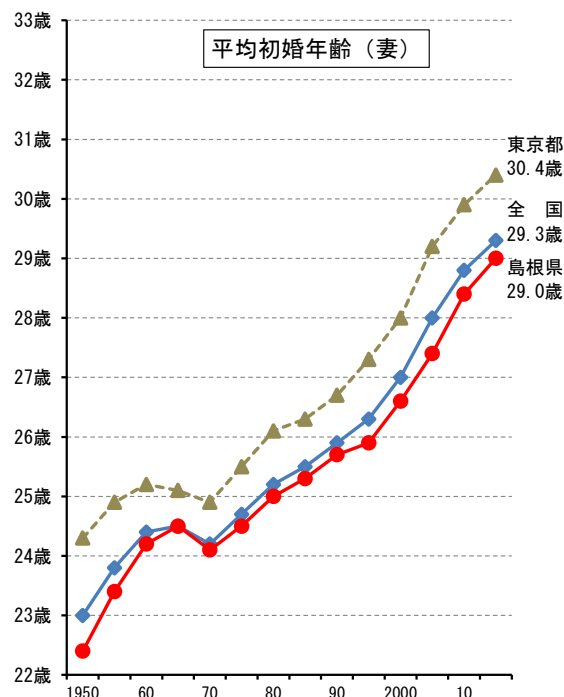
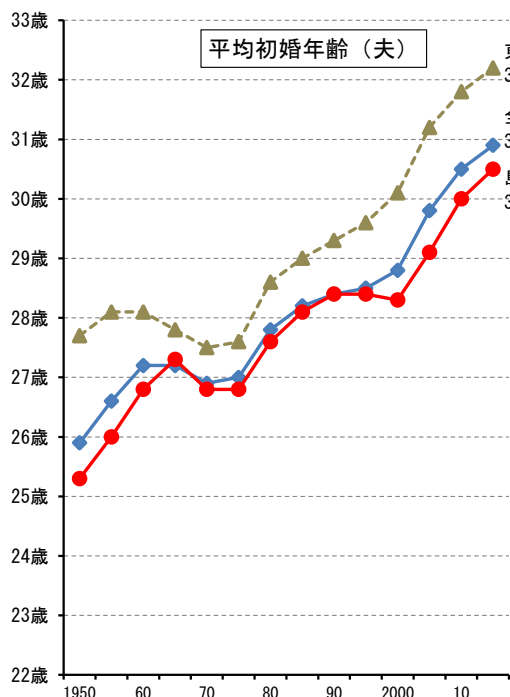
資料：「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」（平成25年10月～平成26年9月）



(4) 結婚の状況（自然動態関係）

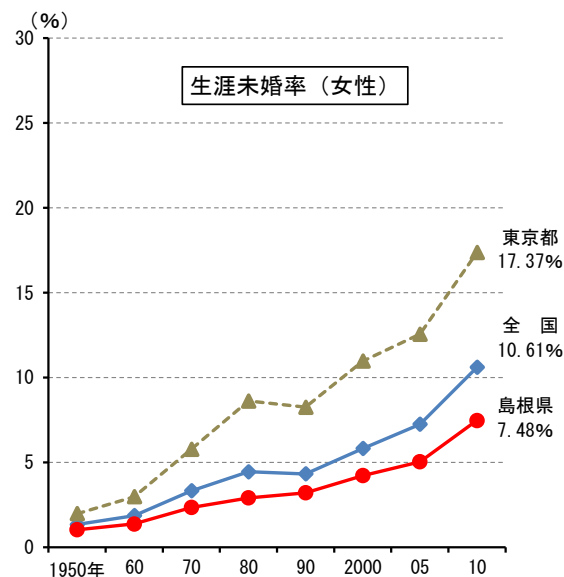
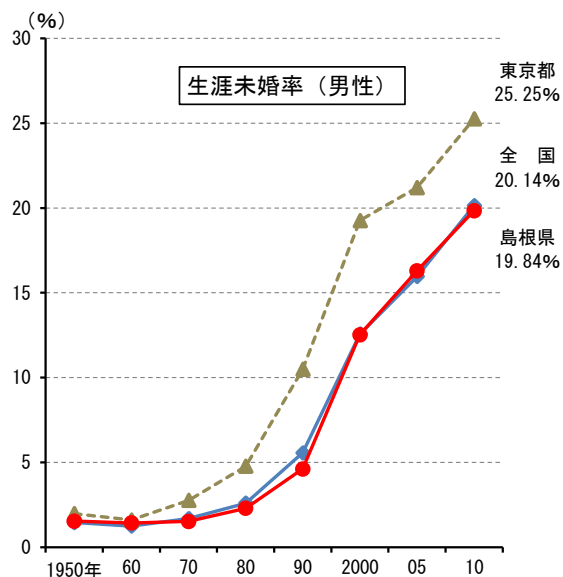
- 全国的に未婚・晩婚化が進んでおり、初婚年齢の上昇による晩産化が出生率の低下にも影響している。
- 島根県の平均初婚年齢や、生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合）は、全国よりも低い水準だが、全国と同様に未婚・晩婚化が進んでいる。

●平均初婚年齢の推移



資料：「人口動態統計調査（厚生労働省）」

●生涯未婚率の推移

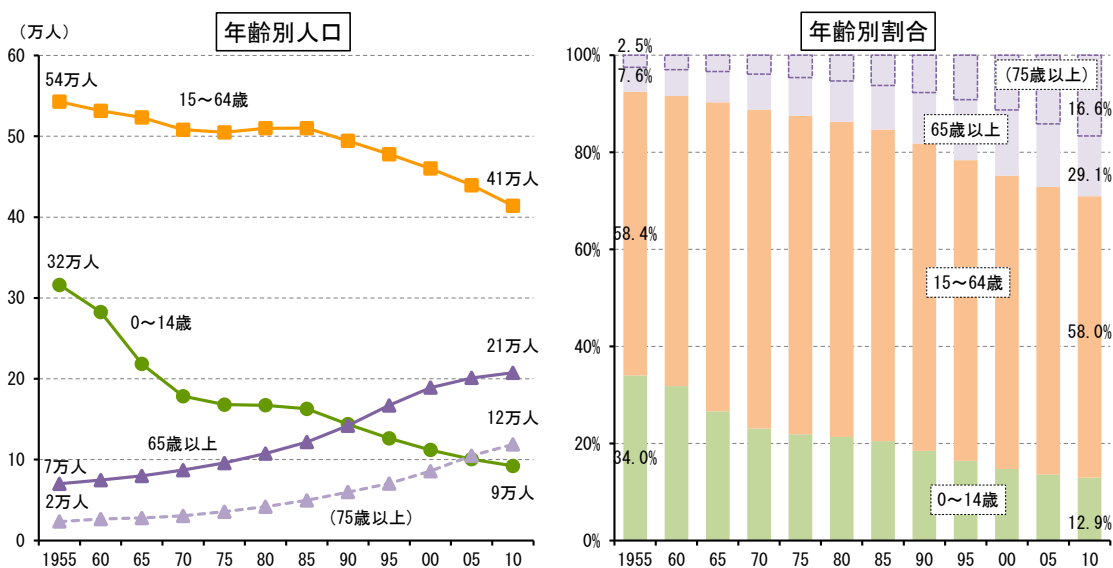


資料：「人口統計資料集(2015)（国立社会保障・人口問題研究所）」

(5) 少子高齢化の進行

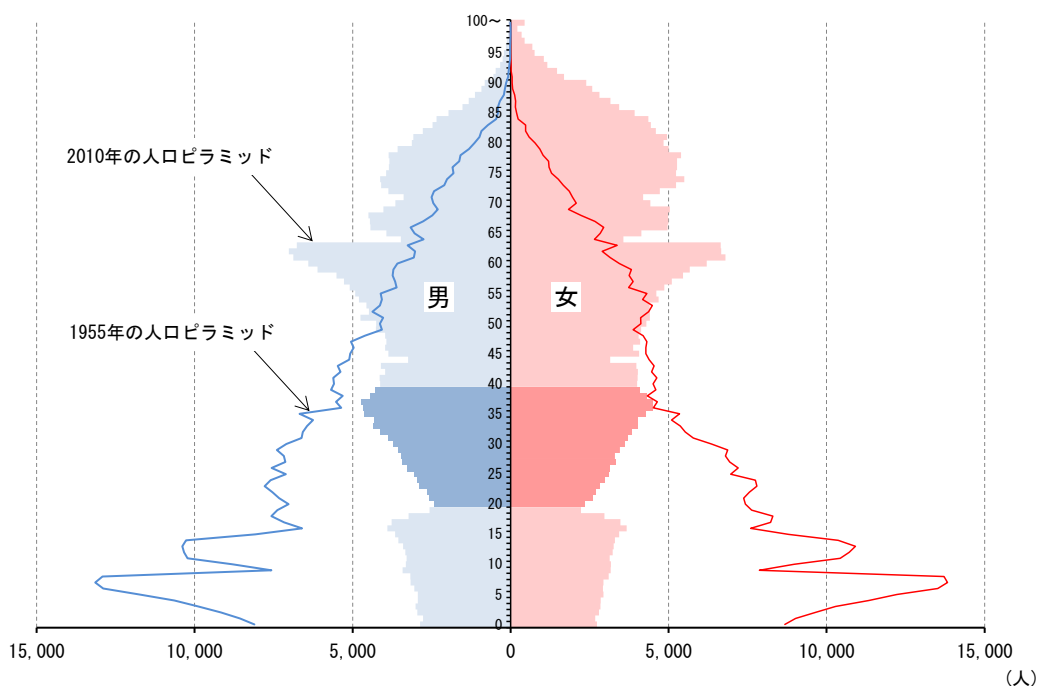
- 年齢構成の推移をみると、少子高齢化が進行しており、特に高度成長期の14歳以下の人口減少が顕著である。
- 高度成長期に若い世代の流出が進んだことなどにより、島根県では20～30代の子どもを産み育てる世代が少なくなっている。
- そして、その子供（20年後のその世代）はさらに少なくなり、当分の間は、子どもを生む世代の減少による出生数の減少が見込まれる。

●年齢構成の変化（島根県）



資料：「国勢調査報告（総務省統計局）」

●人口ピラミッド（1955年・2010年）



資料：「国勢調査報告（総務省統計局）」

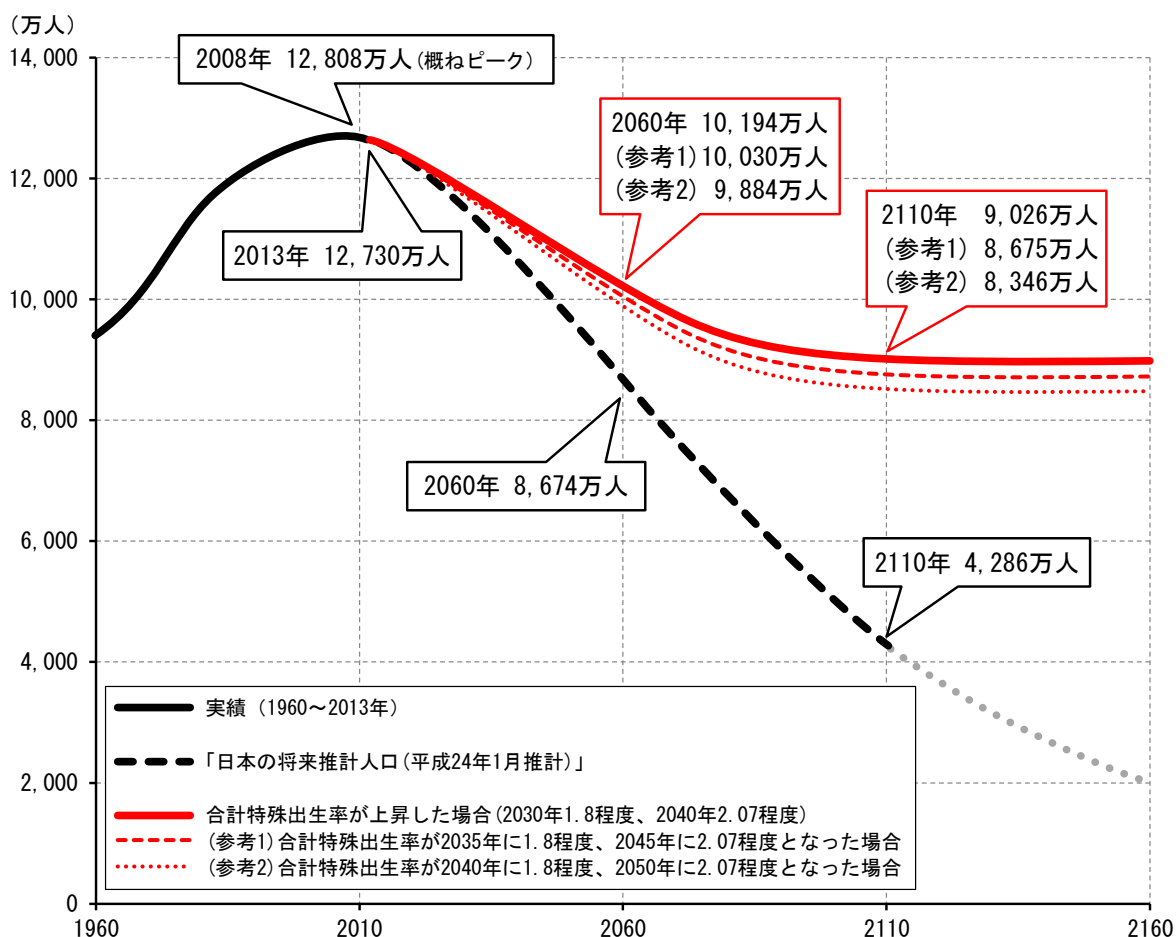
3. 人口の長期見通し

(1) 我が国の人口の長期的な見通し

- 平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、我が国の人口の推移と長期的な見通しが示されている。

《国の長期ビジョンー「図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し」》

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

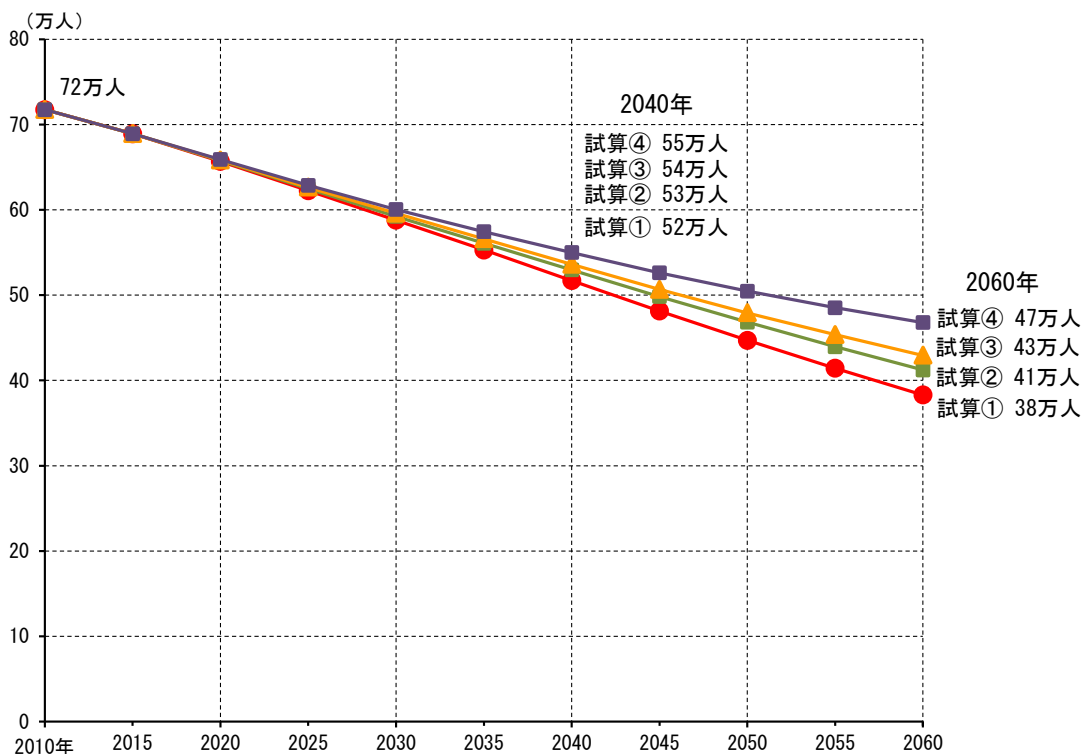
(2) 島根県の人口シミュレーション

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計をベースにして、その前提条件を置き換えた場合、2060年の島根県の人口は下表のようになる。

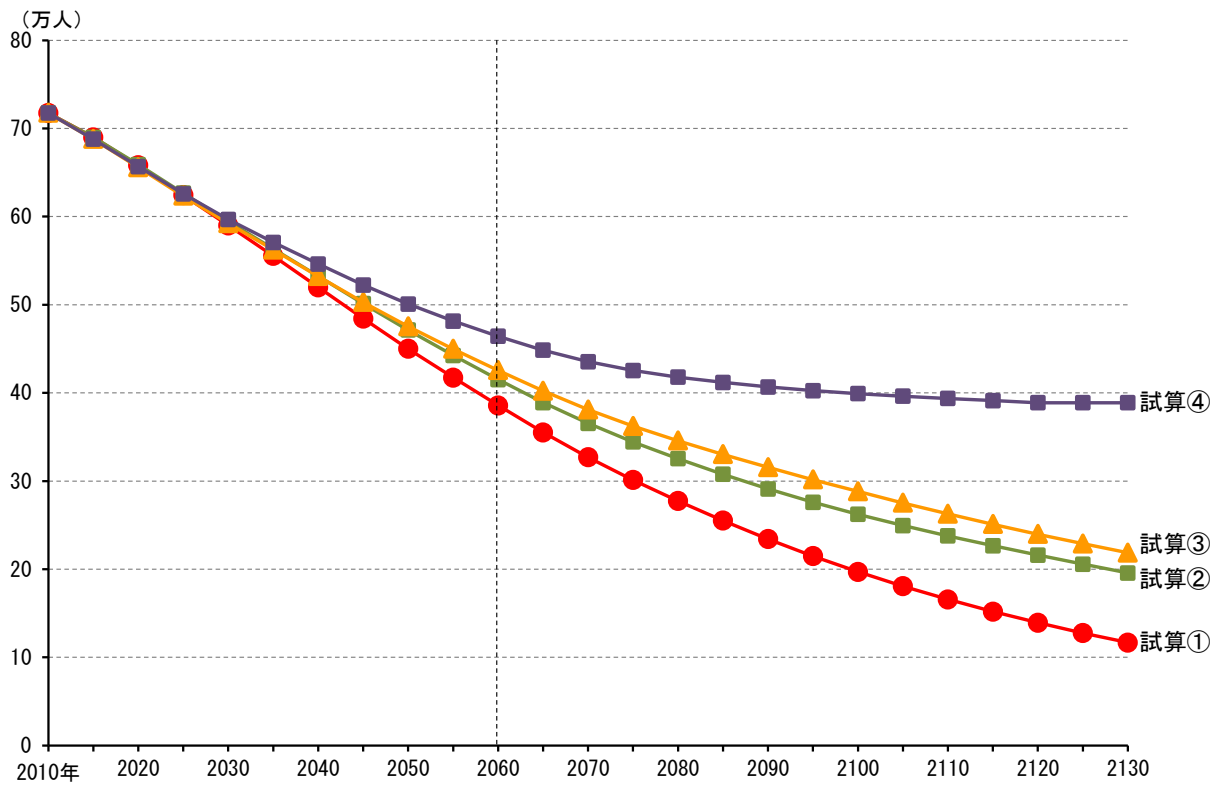
	社会動態（減少率）	自然動態（出生率）	2040年	2060年
社人研	県の減少率(単年・%)の変化 2015年▲0.22 2020年▲0.12 2025年▲0.10 2030年▲0.10 2035年▲0.09 2040年～▲0.05	県の出生率の変化 2015年1.59 2020年1.55 2025年1.52 2030年～1.53	52万人 (521千人)	39万人 (393千人)
試算①	県の減少率(2009～2013年平均)が継続した場合	県の出生率1.63(2009～2013年平均)が継続した場合	52万人 (517千人)	38万人 (383千人)
試算②		国の長期ビジョンと同様に、県の出生率が2040年に2.07になった場合	53万人 [+1万人]	41万人 [+3万人]
試算③	県の減少率が2040年までに段階的に0となった場合	県の出生率1.63(2009～2013年平均)が継続した場合	54万人 [+2万人]	43万人 [+5万人]
試算④		国の長期ビジョンと同様に、県の出生率が2040年に2.07になった場合	55万人 [+3万人]	47万人 [+9万人]
参考				

[] 内は試算①との差

●試算結果 1



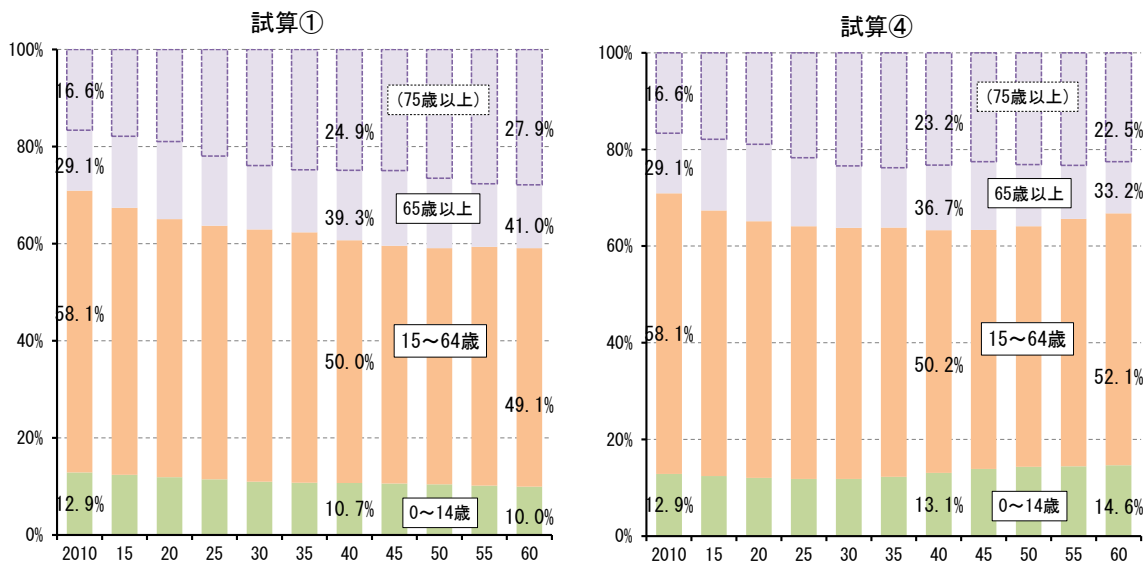
●試算結果 2



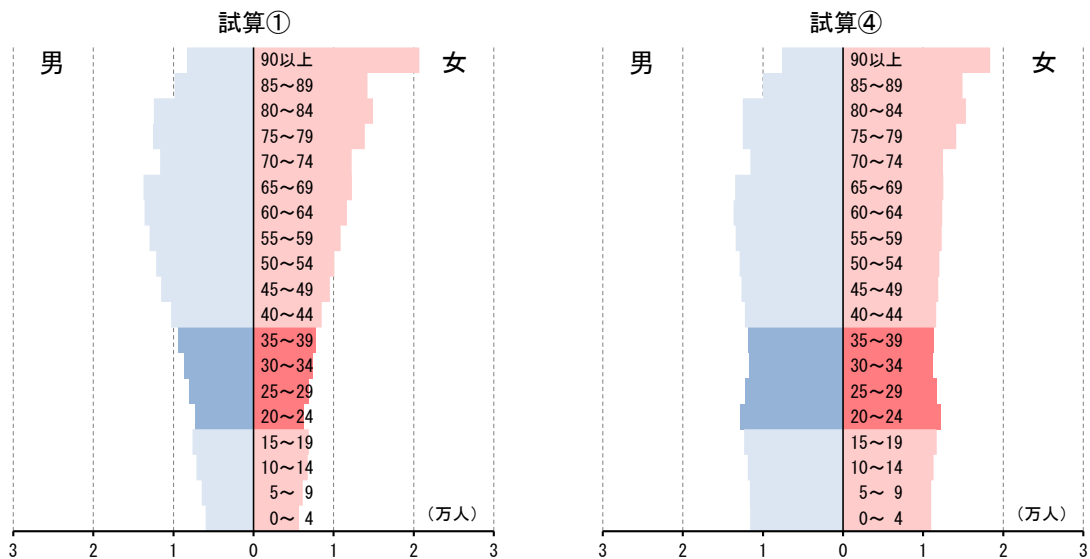
- 試算④では、将来的に人口が安定し、かつ、年少人口割合が増加し、生産年齢人口割合も50%以上を維持できる。
- 出生率の大幅向上や社会減の解消を短期間で達成することは容易でないが、県としては、試算④を目指す必要がある。

政府に対し、国の施策の一層の拡充や、地方財源の増強を働きかけながら、2040年までに合計特殊出生率2.07と社会移動の均衡を目指す

●試算①と試算④の年齢構成の比較



●試算①と試算④の人口ピラミッド(2060年)の比較



(3) 長期的な人口減少が続いた場合に深刻化する問題

- 人口が減少する地域では地域内の消費市場が縮小し、特に人口が散在している地域においては、商店、公共交通などの日常生活に不可欠なサービス提供・確保が困難になってくる。
- 地域の若い世代の減少は、商工業の従事者や、農林水産業の担い手などの不足を生じさせ、地域産業や地域経済の縮小につながっていく。
- 保健・福祉サービスに必要な従事者の確保も困難になることから、高齢者への医療・介護サービスや、子育て世代への保育サービスへの支障を生じさせることになる。
- 人口減少と高齢化が進むことにより、地域コミュニティにおける日常的な見守り活動をはじめ、自治会や消防団などの地域活動や、地域文化の伝承にも影響を及ぼす。
- このような人口減少に伴う社会生活におけるサービスの低下は、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環（縮小スパイラル）に陥る恐れがある。
- 島根県の中山間地域は、こうした問題に既に直面しており、さらなる深刻化が危惧される。
- 地方自治体としては、人口が減少しても、道路・上下水道等のインフラの維持・整備をはじめ、一定の行政サービス水準を維持していかなければならず、そのために必要な財源を、いかに確保していくかが大きな課題となる。
- 他方、国全体の財政が悪化する中で、こうした問題に国としてどう対処していくかが課題となる。